

インド内需関連株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：インド内需

2020年12月22日から2021年11月16日まで

第 11 期 償還日：2021年11月16日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはインドの取引所に上場している株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

ここに当期の運用状況等をご報告いたします。
皆さまのご愛顧ありがとうございました。

当期の状況

償還価額(償還日)	28,464円85銭
純資産総額(償還日)	398百万円
騰落率(当期)	+34.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コーレンセンター 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)
--

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法]<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

基準価額等の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界経済の牽引役として高い経済成長が見込まれるインドの消費拡大によって恩恵を受ける内需関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大はあったものの、経済の正常化、堅調な企業業績などを背景にインド株式市場が上昇したこと
- 期を通じてみると、インドルピーが円に対して上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	273円	1.094%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は24,936円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(67)	(0.268)	
(販売会社)	(198)	(0.796)	
(受託会社)	(7)	(0.030)	
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	2	0.008	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(2)	(0.006)	
(その他の)	(0)	(0.002)	
合計	275	1.102	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

② 投資先ファンドの費用 1.15%

運用管理費用および
運用管理費用以外
1.15%

① 当ファンドの費用 1.22%

運用管理費用
(投信会社) 0.30%

運用管理費用
(販売会社) 0.88%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.01%

総経費率
2.37%

総経費率(① + ②)

2.37%

① 当ファンドの費用の比率

1.22%

② 投資先ファンドの費用の比率

1.15%

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

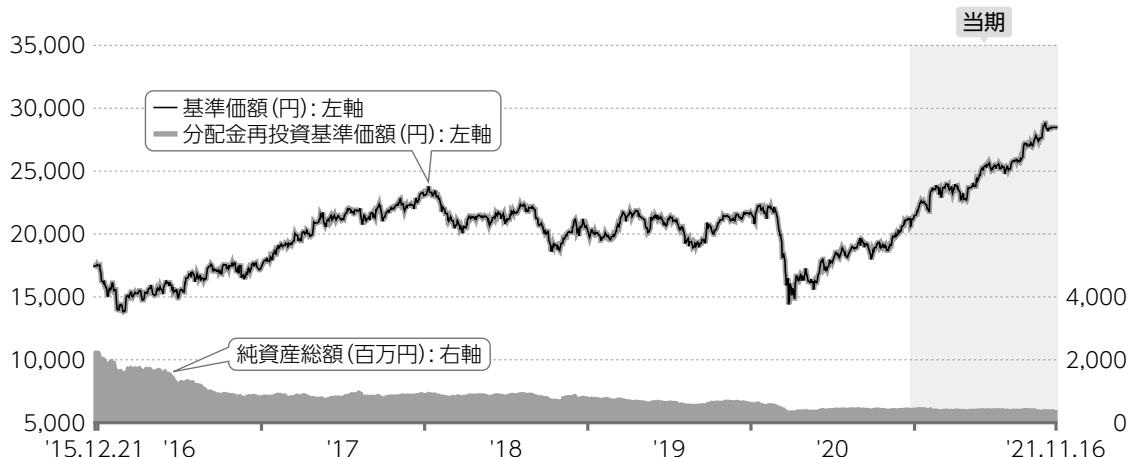
※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.37%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2015年12月21日から2021年11月16日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2015年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015.12.21 決算日	2016.12.19 決算日	2017.12.19 決算日	2018.12.19 決算日	2019.12.19 決算日	2020.12.21 決算日	2021.11.16 償還日
基準価額 (円)	17,378	17,711	22,923	20,768	21,647	21,230	28,464.85
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.9	29.4	-9.4	4.2	-1.9	34.1
純資産総額 (百万円)	2,243	919	958	852	696	481	398

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

期間におけるインド株式市場は、上昇しました。為替市場ではインドルピーに対して円安となりました。

株式市場

期を通じて、インド株式市場は上昇しました。

4月から5月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が加速し、新規感染者数が急増しました。しかし、ロックダウン(都市封鎖)やワクチン接種の進展などを受けて新規感染者数が減少に転じたことなどから、インド株式市場は上昇基調となりました。

その後は、降雨量の減少や原油価格の上昇などからインフレ懸念が高まる局面もあったものの、CPI(消費者物価指数)上昇率が中央銀行の目標範囲内に落ち着き、

緩和的な金融政策の継続期待や、経済・企業活動の正常化期待などから、インド株式市場は続伸しました。

為替市場

期末のインドルピー円は、期初と比較してインドルピー高・円安となりました。

期間の米ドル・インドルピーの動きは、上下動はあったものの、期末は前期末から概ね横ばいとなりました。一方、米ドル・円は、期を通じて米ドル高・円安の動きとなり、結果として期間のインドルピー・円の動きは、インドルピー高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

当ファンド

期初より、「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)」を高位に組み入れました。ただし、繰上償還を控え、同ファンドでは10月下旬

に保有株式を売却し、11月上旬に同ファンドを全て解約し、以後償還日まで現金で運用しました。

コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)

10月下旬に繰上償還のため保有株式の全売却を行うまでは、期を通じて株式の組入比率を高位に維持しました。ファンドのコンセプトに従い、内需関連銘柄を主として組み入れました。期を通じて、コロナ禍からの景気回復局面でもあり、業種では金融

や素材などの景気敏感セクターの組入比率を相対的に高めとする一方、生活必需品や一般消費財・サービスなどは低位の組入れとしました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

ベンチマークや参考指數を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

償還のため、該当事項はございません。

② 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

③ お知らせ

約款変更について

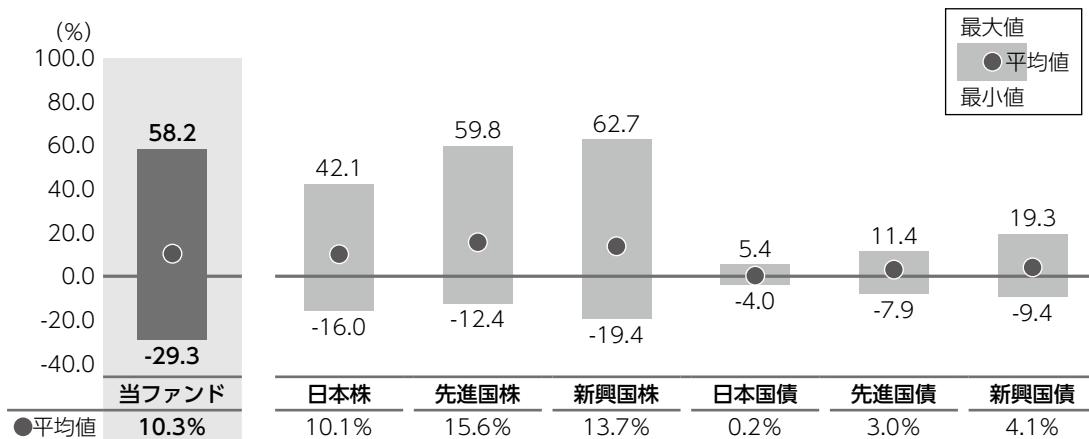
該当事項はございません。

④ 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2011年7月5日から2021年11月16日まで
運 用 方 針	投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	<p>コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA) 主としてインドの市場で上場または取引されている企業の発行する株式</p> <p>マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 フ ア ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■消費拡大によって恩恵を受けるインドの内需関連企業の株式に投資を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ■年1回(原則として毎年12月19日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
分 配 方 針	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

⑤ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2016年11月～2021年10月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指標

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指標で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指標で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指標で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指標で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指標で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指標で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指標に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指標の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成績等に関して一切責任を負いません。

⑥ 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2021年11月16日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	償還日 2021年11月16日
純資産総額	(円) 398,307,087
受益権総口数	(口) 139,929,439
1万口当たり償還価額	(円) 28,464.85

※当期における、追加設定元本額は30,422,945円、解約元本額は117,074,625円です。

⑦ 償還を迎えて

当ファンドは、2021年11月16日に繰上償還となりました。皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。